



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 眞哉

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 菅野 申一

TEL 079-235-6004

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	157,485	13.6	10,969	6.1	10,659	9.2	7,034	9.6
29年3月期	138,680	7.0	11,685	4.1	11,736	1.7	7,784	5.0

(注) 包括利益 30年3月期 7,567百万円 (36.1%) 29年3月期 11,843百万円 (627.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	円	%	%	%
30年3月期	218.34		5.6	5.4	7.0
29年3月期	241.47		6.6	6.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 212百万円 29年3月期 238百万円

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
30年3月期	210,290	128,959	60.7	3,960.99
29年3月期	183,444	123,143	66.7	3,796.79

(参考) 自己資本 30年3月期 127,599百万円 29年3月期 122,329百万円

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,566	8,354	14,705	14,297
29年3月期	15,090	11,141	10,775	13,542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
29年3月期		5.00		7.50	12.50	2,014	25.9	1.7
30年3月期		6.70		25.00		1,884	26.8	1.5
31年3月期(予想)		27.00		27.00	54.00		28.5	

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	18.3	5,000	24.6	4,500	30.8	3,050	28.4	94.68
通期	185,000	17.5	10,000	8.8	9,000	15.6	6,100	13.3	189.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	33,424,807 株	29年3月期	33,424,807 株
期末自己株式数	30年3月期	1,210,813 株	29年3月期	1,205,652 株
期中平均株式数	30年3月期	32,216,674 株	29年3月期	32,236,565 株

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	148,544	13.9	9,776	11.8	9,922	14.3	6,841	14.9
29年3月期	130,453	6.8	11,085	0.5	11,583	2.6	8,034	6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	212.35	
29年3月期	249.24	

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	200,707	115,975	115,975	111,491	57.8	3,600.15	
29年3月期	174,371	111,491	111,491	111,491	63.9	3,460.41	

(参考) 自己資本 30年3月期 115,975百万円 29年3月期 111,491百万円

平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。(業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況 (3)今後の見通し」をご参照ください。)

【添付資料】

(目次)

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
参考資料	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直し、企業収益も改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、米国の政策動向や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などによる海外経済の不確実性により、依然として不透明な状況にあります。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車、産業機械向けの需要が引き続き堅調に推移したことなどにより、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は、前期を上回る水準となりました。

このような中、当社グループの当期の売上高は、販売数量の増加や販売価格の改善などにより、前期比188億4百万円増の1,574億85百万円となりました。利益面では、上記に加え、変動費コストダウンの実施、固定費の減少、連結子会社営業利益の増加などの増益要因はありましたが、原燃料や諸資材等の価格上昇や鉄スクラップサーチャージ制度適用でのタイムラグなどにより、経常利益は前期比10億77百万円減の106億59百万円、R O S（売上高経常利益率）は6.8%（前期は8.5%）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比7億49百万円減の70億34百万円、R O E（自己資本利益率）は5.6%（前期は6.6%）となりました。

セグメント別の売上高および営業損益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（注）第1四半期より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。変更の詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）1. 報告セグメントの概要」を参照ください。

鋼材事業

当期の売上高は、販売数量の増加や販売価格の改善などにより、前期比169億78百万円増の1,419億88百万円となりました。営業利益は、上記に加え、変動費コストダウンの実施などの増益要因はありましたが、原燃料価格の上昇や鉄スクラップサーチャージ制度適用でのタイムラグなどにより、前期比1億76百万円減の96億90百万円となりました。

粉末事業

当期の売上高は、自動車・産業機械分野、電子材料分野向けともに販売数量が増加したことなどにより、前期比4億38百万円増の48億94百万円となりました。営業利益は、販売数量の増加や販売構成の改善などの増益要因はありましたが、第2粉末工場稼働開始に伴う減価償却費の増加などにより、前期比11百万円減の9億20百万円となりました。

素形材事業

当期の売上高は、販売数量の増加や販売価格の改善などにより、前期比26億41百万円増の184億30百万円となりました。営業利益は、メキシコ子会社における立上げ費用の増加はありましたが、販売数量の増加などにより、前期比15百万円増の7億65百万円となりました。

その他

子会社を通じて情報処理サービス等を行っており、当期の売上高は前期比1億48百万円減の15億30百万円、営業利益は前期比30百万円減の27百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当期末の総資産残高は、受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加などにより、前期末比268億45百万円増の2,102億90百万円となりました。

負債残高は、社債や借入金、支払手形及び買掛金の増加などにより、前期末比210億29百万円増の813億30百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末比58億15百万円増の1,289億59百万円となりました。

この結果、当期末におけるD/Eレシオ（純資産残高に対する有利子負債残高（現預金残高控除後）の割合）は0.22（前期末は0.10）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益（102億58百万円）、減価償却費（90億47百万円）に対し、売上債権の増加（△150億5百万円）、たな卸資産の増加（△113億25百万円）、仕入債務の増加（49億16百万円）、法人税等の支払（△37億7百万円）などにより、55億66百万円の支出（前期は150億90百万円の収入）となりました。なお、当期末日が銀行休日であったことによる影響補正後の営業活動によるキャッシュ・フローは約14億円の支出となります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

メキシコ子会社や第2粉末工場のほか原価低減、既存設備の更新などを目的とする有形固定資産の取得による支出（△81億30百万円）などにより、83億54百万円の支出（前期比27億86百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行（100億円）や借入金の増加（45億75百万円）などにより、147億5百万円の収入（前期は107億75百万円の支出）となりました。

これらにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、142億97百万円（前期末比7億55百万円増）となりました。

(3) 今後の見通し

わが国の景気が緩やかな回復を続けていくことが期待される一方で、通商問題等による海外経済の不確実性の高まり、特殊鋼業界における国際競争の激化、原燃料や諸資材等の価格上昇などもあり、当社グループをとりまく事業環境は、引き続き楽観を許さない状況で推移するとみられます。

こうした中、当社グループといたしましては、第10次中期経営計画「Sanyo Global Action 2019」に掲げたとおり、経営理念『信頼の経営』のもと、生産構造改革の実行などにより事業基盤を強化することで安定的な収益を確保できる盤石な企業体質を確立するとともに、技術先進性をさらに追求し、「高信頼性鋼の山陽」のグローバルブランド化を推進することで、競合激化、原料・エネルギー価格

の上昇等の厳しい経営環境においても、人・技術・利益の持続的成長を追求してまいります。

なお、当社グループは本年2月9日にインドの持分法適用関連会社であるMahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd. (以下、MSS SPL) の株式を取得し、本年6月末までを目途として、同社を子会社化することを決定いたしました。国内外を含め、姫路本社以外では初の特殊鋼一貫製造・販売会社となりますが、これまで以上に技術・人材・資金等の経営リソースを投入することにより、同社の成長を促進し、当社グループのグローバル展開を強化してまいります。

また、本年3月15日には新日鐵住金株式会社(以下、新日鐵住金)による当社子会社化等の検討を開始いたしました。新日鐵住金が平成30年度上期中に子会社化する予定のOvako ABとの3社連携も視野に、両社の特殊鋼事業の強化とグローバル事業推進体制の構築について検討し、本年8月に正式契約を締結、その後国内外の競争当局による承認手続きを経たうえで、平成31年3月を目途に子会社化を実施する予定です。

次期の見通しにつきましては、需要が引き続き堅調に推移する見通しであり、MSS SPLが連結子会社となることなどから、当社グループの販売数量および売上高は増加するとみております。一方で、原燃料や諸資材等の価格は、当期に比べ大幅に上昇すると想定されるため、さらなるコストダウンに注力するとともに、マージンの確保を目的として、需要家の皆様のご理解を得ながら、販売価格の改善に取り組んでまいります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高1,850億円、営業利益100億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益61億円を見込んでおります。

(注) MSS SPLの子会社化に伴うのれんの発生等による当社業績への影響は、金額が未確定のため本業績予想には織り込んでおりません。また、新日鐵住金による当社子会社化等の検討開始による当社業績への影響は、子会社化の方法につき検討中であり、金額も未確定であるため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、業績予想修正の必要性および公表すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えており、連結業績に応じた利益配分の指標に従い第2四半期末および期末の剰余金の配当を実施することとしております。利益配分の指標につきましては、連結配当性向25～30%程度を基準としております。

当期の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が70億34百万円となったため、基本方針に則り年間では1株当たり58.5円(当社が昨年10月に実施した株式併合後ベース、配当性向26.8%)とさせていただく予定であり、中間配当金を1株当たり33.5円(株式併合後ベース)実施いたしておりますので、期末配当金は1株当たり25円となる見込みであります。

なお、次期の配当につきましては、今回公表いたしました業績予想値および利益配分の基本方針に基づき、1株当たり年間配当54円(配当性向28.5%、中間配当27円、期末配当27円)を予定しております。

(注) 業績予想等につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、当社グループの国際的な事業展開の進捗を踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,834	15,693
受取手形及び売掛金	41,829	55,242
電子記録債権	4,205	5,826
商品及び製品	7,822	8,888
仕掛品	18,724	26,486
原材料及び貯蔵品	13,193	15,753
繰延税金資産	1,671	1,444
未収還付法人税等	103	7
その他	685	1,852
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	103,060	131,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,089	51,889
減価償却累計額	△35,989	△36,966
建物及び構築物（純額）	13,100	14,923
機械装置及び運搬具	205,330	209,915
減価償却累計額	△171,049	△175,762
機械装置及び運搬具（純額）	34,281	34,153
土地	8,108	8,143
建設仮勘定	3,578	973
その他	9,083	9,391
減価償却累計額	△7,854	△8,230
その他（純額）	1,228	1,161
有形固定資産合計	60,297	59,355
無形固定資産	1,430	1,484
投資その他の資産		
投資有価証券	11,454	11,332
長期貸付金	806	605
繰延税金資産	175	175
退職給付に係る資産	5,629	5,577
その他	748	732
貸倒引当金	△157	△157
投資その他の資産合計	18,656	18,264
固定資産合計	80,383	79,103
資産合計	183,444	210,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,507	18,375
短期借入金	18,719	11,853
コマーシャル・ペーパー	1,000	3,000
未払法人税等	2,167	1,650
未払金	5,020	5,034
未払費用	4,887	5,887
賞与引当金	2,097	2,126
役員賞与引当金	122	88
その他	772	969
流動負債合計	49,292	48,987
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	7,789	19,229
繰延税金負債	2,301	2,086
役員退職慰労引当金	62	60
債務保証損失引当金	5	6
環境対策引当金	—	30
退職給付に係る負債	623	762
その他	226	166
固定負債合計	11,008	32,343
負債合計	60,300	81,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,597	22,672
利益剰余金	75,502	80,249
自己株式	△1,903	△1,919
株主資本合計	116,378	121,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,577	3,518
繰延ヘッジ損益	△9	—
為替換算調整勘定	759	966
退職給付に係る調整累計額	1,623	1,928
その他の包括利益累計額合計	5,950	6,413
非支配株主持分	814	1,360
純資産合計	123,143	128,959
負債純資産合計	183,444	210,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	138,680	157,485
売上原価	112,912	132,078
売上総利益	25,768	25,406
販売費及び一般管理費		
販売費	5,749	6,247
一般管理費	8,332	8,189
販売費及び一般管理費合計	14,082	14,436
営業利益	11,685	10,969
営業外収益		
受取利息	44	46
受取配当金	189	233
受取賃貸料	64	64
その他	326	162
営業外収益合計	624	506
営業外費用		
支払利息	210	102
為替差損	19	257
持分法による投資損失	238	212
その他	104	244
営業外費用合計	573	816
経常利益	11,736	10,659
特別利益		
投資有価証券売却益	—	39
土地売却益	3	—
特別利益合計	3	39
特別損失		
固定資産除売却損	282	440
特別損失合計	282	440
税金等調整前当期純利益	11,458	10,258
法人税、住民税及び事業税	3,707	3,410
法人税等調整額	△67	△239
法人税等合計	3,639	3,171
当期純利益	7,818	7,086
非支配株主に帰属する当期純利益	34	52
親会社株主に帰属する当期純利益	7,784	7,034

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	7,818	7,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,899	△58
繰延ヘッジ損益	△12	9
為替換算調整勘定	△653	190
退職給付に係る調整額	2,918	305
持分法適用会社に対する持分相当額	△127	34
その他の包括利益合計	4,024	480
包括利益	11,843	7,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,857	7,531
非支配株主に係る包括利益	△13	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,597	69,491	△1,841	110,430
当期変動額					
剰余金の配当			△1,773		△1,773
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,784		7,784
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		—		—	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,010	△62	5,948
当期末残高	20,182	22,597	75,502	△1,903	116,378

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,677	2	1,491	△1,294	1,877	832	113,140
当期変動額							
剰余金の配当							△1,773
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,784
自己株式の取得							△62
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,899	△12	△732	2,918	4,073	△17	4,055
当期変動額合計	1,899	△12	△732	2,918	4,073	△17	10,003
当期末残高	3,577	△9	759	1,623	5,950	814	123,143

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,182	22,597	75,502	△1,903	116,378
当期変動額					
剰余金の配当			△2,287		△2,287
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,034		7,034
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		75			75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	75	4,746	△15	4,806
当期末残高	20,182	22,672	80,249	△1,919	121,185

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,577	△9	759	1,623	5,950	814	123,143
当期変動額							
剰余金の配当							△2,287
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,034
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△58	9	207	305	463	545	1,008
当期変動額合計	△58	9	207	305	463	545	5,815
当期末残高	3,518	—	966	1,928	6,413	1,360	128,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,458	10,258
減価償却費	9,098	9,047
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	138
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△50	491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	30
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	△234	△279
支払利息	210	102
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△39
持分法による投資損益 (△は益)	238	212
固定資産除売却損益 (△は益)	278	440
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,377	△15,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,291	△11,325
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,013	4,916
その他	△287	△1,029
小計	19,088	△2,046
利息及び配当金の受取額	232	279
利息の支払額	△251	△92
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,978	△3,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,090	△5,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,700	△8,130
有形固定資産の売却による収入	42	132
無形固定資産の取得による支出	△477	△298
投資有価証券の取得による支出	△227	△1
投資有価証券の売却による収入	—	54
長期貸付けによる支出	△1	△0
長期貸付金の回収による収入	201	201
定期預金の預入による支出	△962	△1,201
定期預金の払戻による収入	803	952
その他	179	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,141	△8,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,940	△11,724
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	2,000
長期借入れによる収入	—	16,300
長期借入金の返済による支出	△13,925	—
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△17	△15
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△1,769	△2,281
非支配株主への配当金の支払額	△3	△4
非支配株主からの払込みによる収入	—	555
その他	—	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,775	14,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,086	755
現金及び現金同等物の期首残高	20,628	13,542
現金及び現金同等物の期末残高	13,542	14,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部等を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「鋼材」事業、「粉末」事業および「素形材」事業を報告セグメントとしております。

「鋼材」事業は、軸受鋼、機械構造用鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼、工具鋼などの各種特殊鋼製品の製造および販売などを行っております。「粉末」事業は、金属粉末製品の製造および販売を行っております。

「素形材」事業は、特殊鋼棒鋼・鋼管を素材とする素形材製品の製造および販売を行っております。

なお、第1四半期連結会計期間より、平成29年4月1日付で実施した組織改正に伴い、「特殊材」事業に含めていた「特殊材料事業」および「金属粉末事業」のうち「特殊材料事業」を「鋼材」事業に含めることとし、従来の「特殊材」事業のセグメント名称を「粉末」事業に変更いたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、「鋼材」事業、「粉末」事業、「素形材」事業の3区分を報告セグメントとして開示しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、業績評価のための原価を用いて棚卸資産を評価していることを除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,359	4,455	15,789	138,604	76	138,680	—	138,680
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,650	—	0	6,650	1,602	8,252	△8,252	—
計	125,009	4,455	15,789	145,254	1,678	146,933	△8,252	138,680
セグメント利益	9,867	931	749	11,548	57	11,606	79	11,685
その他の項目								
減価償却費	8,432	96	524	9,053	8	9,061	△18	9,043

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益の調整額79百万円は、棚卸資産の調整額83百万円、セグメント間取引消去△4百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載していません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	鋼材	粉末	素形材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,028	4,894	18,430	157,353	131	157,485	—	157,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,959	—	—	7,959	1,398	9,358	△9,358	—
計	141,988	4,894	18,430	165,313	1,530	166,843	△9,358	157,485
セグメント利益	9,690	920	765	11,376	27	11,403	△434	10,969
その他の項目								
減価償却費	7,864	555	579	8,998	10	9,008	△16	8,992

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含んでいない情報処理サービス事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△434百万円は、棚卸資産の調整額△517百万円、セグメント間取引消去82百万円あります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 資産および負債については、事業セグメントごとの情報が経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象となっていないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,796.79 円	3,960.99 円
1株当たり当期純利益	241.47 円	218.34 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,784 百万円	7,034 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	7,784 百万円	7,034 百万円
普通株式の期中平均株式数	32,236,565 株	32,216,674 株

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	123,143 百万円	128,959 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	814 百万円 (814 百万円)	1,360 百万円 (1,360 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	122,329 百万円	127,599 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	32,219,155 株	32,213,994 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

参考資料

平成30年3月期 決算発表

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：千t、百万円、%)

	当期	前期	増減	増減率	予想(※1)	増減	増減率
	30年3月期	29年3月期			31年3月期		
売上数量(※2)	1,069	1,013	56	5.5	1,197	128	12.0
売上高(※2)	157,485	138,680	18,804	13.6	185,000	27,514	17.5
営業利益	10,969	11,685	△716	△6.1	10,000	△969	△8.8
経常利益 (ROS)	10,659 (6.8)	11,736 (8.5)	△1,077 (△1.7)	△9.2	9,000 (4.9)	△1,659 (△1.9)	△15.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,034	7,784	△749	△9.6	6,100	△934	△13.3

設備投資	8,119	9,795	△1,675	△17.1	12,500	4,380	54.0
減価償却費	9,047	9,098	△50	△0.6	9,500	452	5.0

(※1) 予想の主要前提：鉄スクラップ(姫路地区H2市況)32千円/t、原油(ドバイ)70\$/BL、為替105円/\$

(※2) 予想には、子会社化予定のMahindra Sanyo Special Steel Pvt. Ltd. 分を2Qから売上数量13千t/月、売上高50億円/Q含む

(参考) 四半期業績推移

(単位：千t、百万円、%)

	平成30年3月期				通期
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
売上数量	270	258	268	272	1,069
売上高	38,294	37,760	39,521	41,908	157,485
営業利益	3,572	3,056	2,607	1,732	10,969
経常利益 (ROS)	3,478 (9.1)	3,028 (8.0)	2,637 (6.7)	1,514 (3.6)	10,659 (6.8)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,320	1,938	1,760	1,014	7,034

2. 30年3月期の経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売価格・構成	88	1. 原燃料価格	124
2. 販売数量	21	2. 諸資材・外注、物流費等	16
3. 変動費のコストダウン	12	3. 営業外損益等	8
4. 固定費の減少	7		
5. 連結子会社の利益増	6		
6. 為替変動(営業損益)	3		
計(A)	137	計(B)	148
		差引(A) - (B)	△11